

氏名 _____

令和6年7月26日実施 四国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問題 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問題 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和6年7月26日 四国運輸局法令試験問題

問題1 次の記述のうち正しいものには○印、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

なお、試験問題中「事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・「事業者」・・・・・・・・・・個人タクシー事業者
- ・「タクシー」・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

- (1) 道路運送法の目的には、公共の福祉を増進することが含まれています。
- (2) 道路運送法の一般乗用旅客自動車運送事業は、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員未満の自動車を貸し切って旅客を運送する事業をいいます。
- (3) 個人タクシー事業の許可を受けた事業者は、運賃及び料金の認可を受けなければなりません。
- (4) 道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されていますがやむを得ない事由があると認められるときは、この限りではありません。
- (5) 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合に限られています。
- (6) 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居した場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
- (7) 事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であることから事業計画変更の手続きは必要ありません。
- (8) 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していても道路運送法違反になります。
- (9) 個人タクシー事業者が事業用自動車の使用停止処分を受けた場合、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることがあります。

- (10) 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力についても記載することになっています。
- (11) 個人タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
- (12) 一般旅客自動車運送事業の運送約款に定める事項には、運送責任の始期及び終期が含まれています。
- (13) 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- (14) 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、弁明しなければなりません。
- (15) 身体障害者補助犬及びこれと同等の能力を有すると認められる犬並びに愛玩用の小動物をタクシー車内に持ち込む旅客に対しては、運送の引受けを拒絶することはできません。
- (16) 旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。
- (17) 個人タクシー事業の業務記録の保存期間は1年間となっています。
- (18) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号等を表示する必要はありません。
- (19) 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、坂路において事業用自動車から離れるとき及び安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、旅客を降車させなければなりません。
- (20) 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に、「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。
- (21) 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害についても、事業者には賠償責任があることが規定されています。

- (22) 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者は、当該期限更新の申請前に、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診しなければなりません。
- (23) 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。
- (24) 身体障害者割引は身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は重複して適用します。
- (25) 観光ルート別運賃は、観光ルートごとに走行距離、所要時間を実測し、この実測に基づいた距離制又は時間制の運賃に基づいて、観光ルートごとに認可を受けて設定します。
- (26) 人口が概ね30万人以上の都市を含む営業区域等における個人タクシー事業の許可については、申請日現在の年齢が65歳未満と定めています。
- (27) 個人タクシー事業の自動車車庫は、土地、建物について、3年以上の使用権原を有するものと定めています。
- (28) 事業者の期限更新日における年齢が満65歳以上73歳未満の者は、審査期間に法令違反行為等がない場合でも、更新後の許可期限は2年後である。
- (29) 事業用自動車の所有者の住所変更の場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から15日以内に変更登録の申請をしなければなりません。
- (30) 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
- (31) 道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中は、道路運送車両法の規定する継続検査ができません。
- (32) タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
- (33) 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機については、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行えばよいこととなっています。

- (34) 個人タクシー事業者が業務中、旅客を乗車させていない時に自車が転覆した場合には、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出を行わなくてもかまいません。
- (35) 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。

問題2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。

() にあてはまる語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。

○道路運送法

(運送約款)

第十一条

一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

2 国土交通大臣は、前項の認可をしようとするときは、次の基準によって、これをしてしなければならない。

一 (①) の正当な (②) を害するおそれがないものであること。

二 少なくとも運賃及び料金の (③) 並びに一般旅客自動車運送事業者の (④) に関する事項が明確に定められているものであること。

3 国土交通大臣が一般旅客自動車運送事業の (⑤) に応じて標準運送約款を定めて公示した場合 (これを変更して公示した場合を含む。) において、当該事業を営業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、その運送約款については、第一項の規定による認可を受けたものとみなす。

ア 経営	イ 運転者	ウ 設定	エ 権利
オ 收受	カ 対応	キ 公衆	ク 運行
ケ 割引	コ 利益	サ 負担	シ 旅客
ス 計画	セ 責任	ソ 種別	タ 安全

令和6年07月26日実施 四国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問題 1

1	○ 運1	2	○ 運3	3	○ 運9-3	4	× 運10	5	○ 運14
6	× 運15ほか	7	× 運15ほか	8	○ 運20	9	○ 運41	10	○ 運施4
11	× 運施10-3	12	○ 運施12	13	○ 輸2	14	○ 輸3	15	○ 輸13+52
16	○ 輸19	17	○ 輸25	18	× 輸42	19	○ 輸50	20	○ 報告2
21	× 約款9	22	○ 期限更新	23	× 運賃制度	24	○ 運賃制度	25	○ 運賃制度
26	○ 申請処理	27	× 申請処理	28	× 期限更新	29	○ 車12	30	× 車48
31	× 運38+車62	32	○ 保安43-2	33	○ 点検別表	34	× 事故2+3	35	○ 事故2+3

問題 2

①	キ	②	コ	③	オ	④	セ	⑤	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (8) は現条文だと「原則」が必要だが、ここでは法改正前の解釈としています。
- (26) (27) (28) は新型設問です。